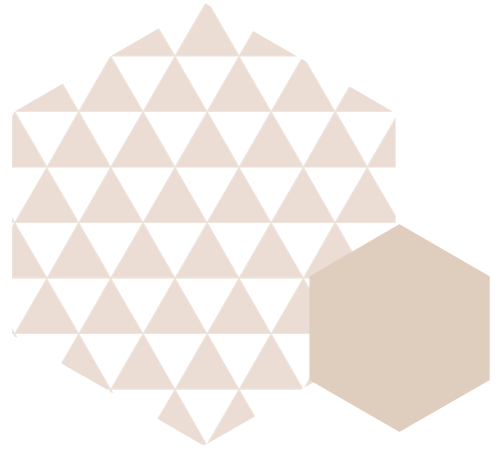


水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍する 安全・安心・共生都市

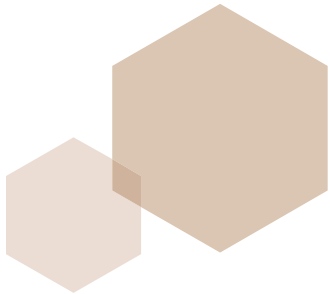
後期基本計画

令和8年度～令和12年度
(2026年度～2030年度)





第1章
計画の概要



Ⅲ. 後期基本計画

第1章

計画の概要

1. 計画の趣旨

後期基本計画は、第5次越谷市総合振興計画基本構想で示した本市の将来像「水と緑と太陽に恵まれた みんなが活躍する安全・安心・共生都市」を実現するための施策を体系化し、その方策を定めるものです。

2. 計画の構成

後期基本計画は、以下の4章で構成します。

第1章「計画の概要」は、本計画の趣旨や、構成、計画期間を示しています。

第2章「越谷市の今後の見通し」は、計画期間内の人口や財政の見通しを明らかにするものです。

第3章「分野別計画」は、施策を推進するうえで念頭に置く重要な視点として「推進ビジョン」を示すとともに、基本構想に掲げる「まちづくりの目標」の達成に向け、具体的な行政課題への対応を分野別に示しています。

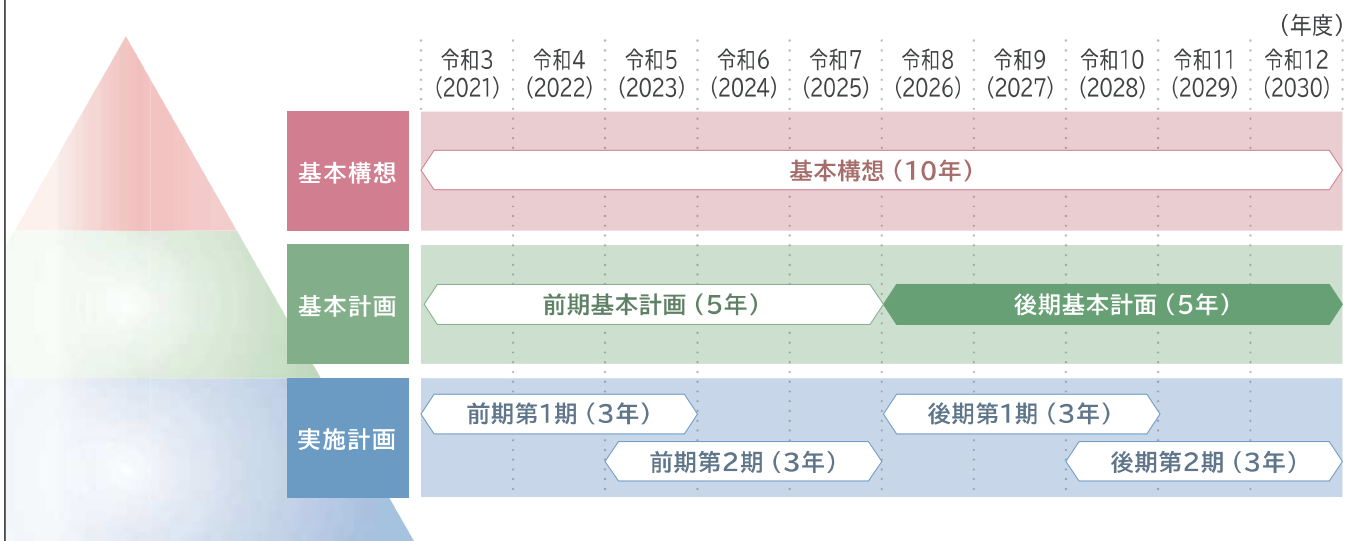
第4章「総合戦略」は、少子高齢化に的確に対応し、活力ある地域社会を実現するために取り組むべき施策を示しています。

3. 計画の期間

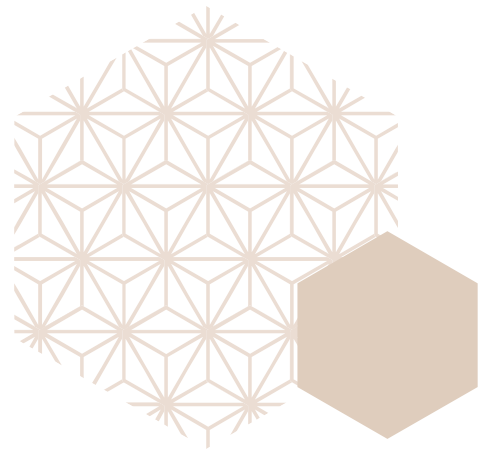
後期基本計画は、令和8年度(2026年度)を初年度とし、令和12年度(2030年度)を目標とする5か年計画です。

将来像

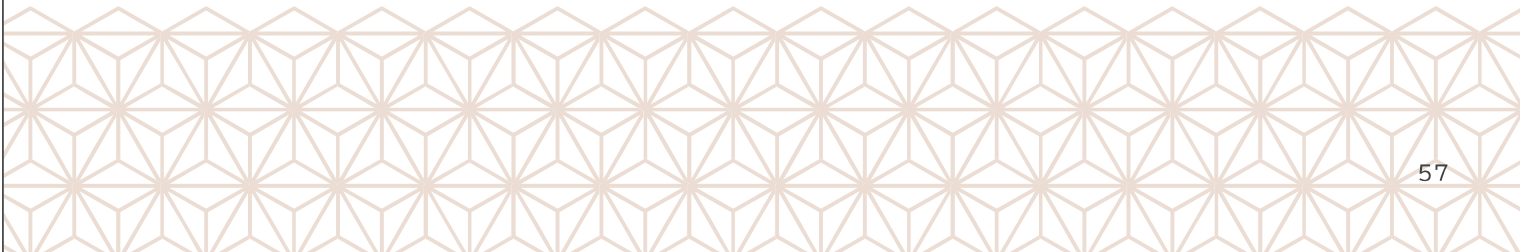
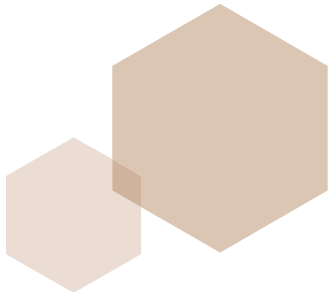
水と緑と太陽に恵まれた
みんなが活躍する安全・安心・共生都市







第2章
越谷市の
今後の見通し



第2章

越谷市の今後の見通し

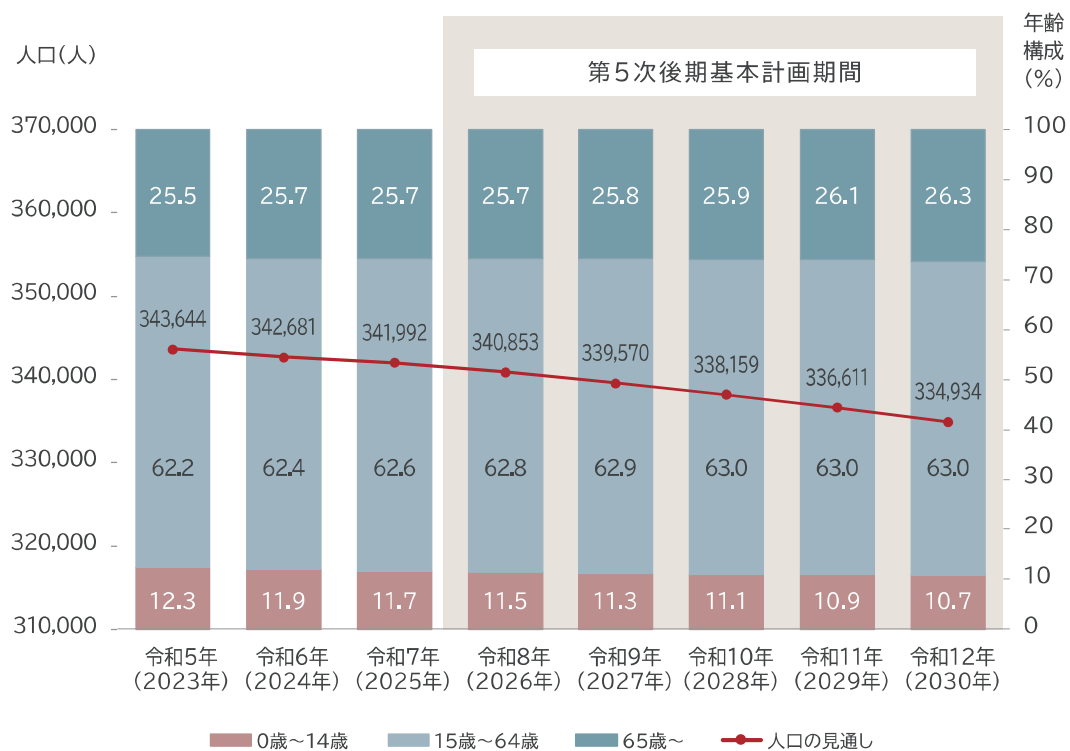
1. 人口推移

1 人口・年齢3区分別年齢構成の推移

本市の人口は令和7年(2025年)4月1日現在で341,992人となっており、減少傾向にあります。今後も、人口は減少していく見通しであり、令和12年(2030年)には、334,934人と約7,000人の減少が予想されます。

年齢3区分別の年齢構成をみると、0歳～14歳の割合は減少、15歳～64歳の割合はほぼ横ばいから微増で推移することが予想されます。65歳以上の割合は増加傾向が続くことが予想され、令和12年(2030年)の高齢化率は、26.3%となる見通しです。

人口の見通しと年齢3区分別の年齢構成(各年4月1日現在)

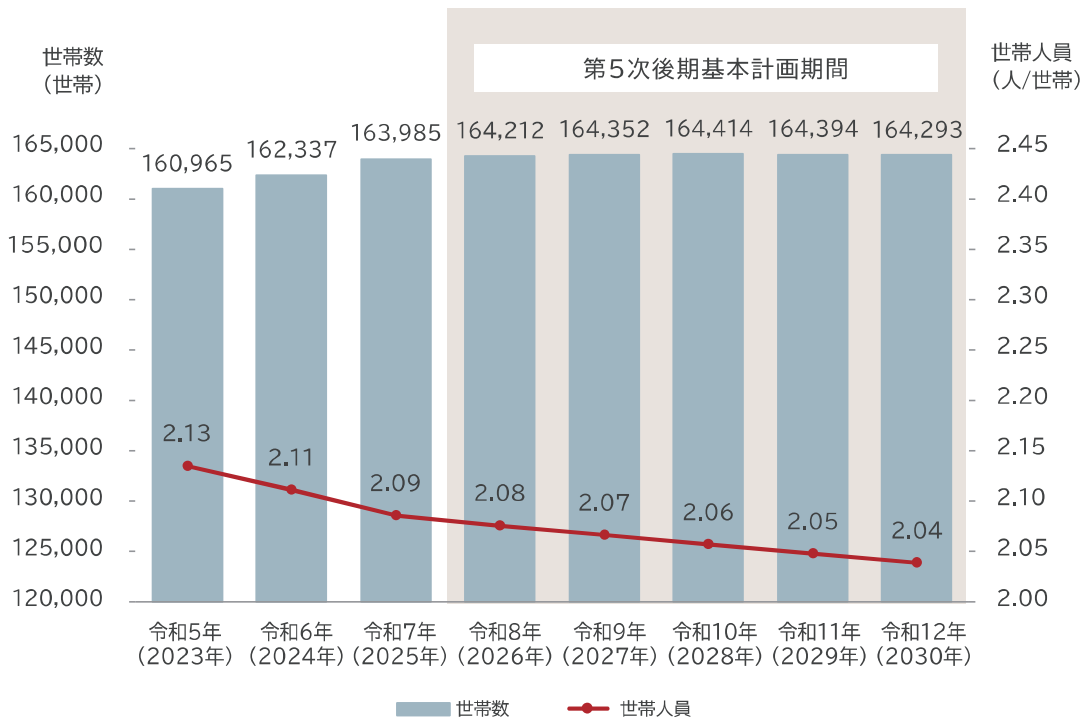


※令和7年(2025年)までは実績値
※住民基本台帳人口を基に、コーホート要因法を使用した推計

2 世帯数の推移

本市の世帯数は令和7年(2025年)4月1日現在で163,985世帯となっており、微増傾向にあります。令和10年(2028年)を境に減少に転じ、令和12年(2030年)には164,293世帯となる見通しです。

世帯数の見通し(各年4月1日現在)



※令和7年(2025年)までは実績値
 ※過去の傾向から世帯人員を推計し、人口の見通しを基に世帯数を算出

2. 財政予測

1 本市の財政状況

本市の歳入は、個人所得の増加などを背景に、自主財源の根幹である市税は緩やかな増加傾向にありますが、人口減少の局面を迎えるなかで、今後の見通しは、不透明な状況です。

一方、歳出は、事業の「選択と集中」により、限られた財源の効率的・効果的な配分に努めていますが、近年、急激に物価等が上昇するなかで、少子高齢化の進展などに伴う扶助費の増加をはじめ、頻発化・激甚化する自然災害への対応や、老朽化が進んでいる公共施設等の更新・維持管理が求められるなど、さらなる歳出の増加が想定されます。

このため、これまで以上に厳しい財政運営が見込まれるとともに、財政の硬直化が懸念されるところです。

2 本市の財政計画

財政計画は、各分野の現行制度を基本としながら、過去の歳入・歳出の実績に加え、策定時点において見込むことができる制度改正などの情報収集や分析を行い、さまざまな検討を加えて作成しています。

社会経済情勢が日々刻々と変化し、国の税制度や財政対策、各種制度がめまぐるしく改正されるなかで、将来の財政状況を見通すことは極めて難しい状況にありますが、財政計画の見通しのもと、健全財政の維持に努めるとともに、各種施策を効率的・効果的・横断的に推進し、基本構想に示す将来像の実現に向けて取り組みます。

また、計画の策定時点で見込むことができなかった法令改正や制度変更などについては、毎年度の予算編成を通じて、適時、的確に対応します。

◆一般会計歳入計画

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
市 税	53,552	53,733	54,176	54,616	54,650
地方譲与税	678	678	678	678	678
利子割交付金	60	60	60	60	60
配当割交付金	414	421	426	431	436
株式等譲渡所得割交付金	414	421	426	431	436
法人事業税交付金	569	578	585	592	599
地方消費税交付金	8,737	9,026	9,287	9,546	9,802
地方特例交付金	636	640	640	640	640
地方交付税	9,240	9,620	9,820	10,010	10,210
交通安全対策特別交付金	35	35	35	35	35
分担金及び負担金	480	480	480	480	481
使用料及び手数料	1,626	1,627	1,627	1,627	1,627
国庫支出金	30,430	29,771	31,805	32,034	33,026
県支出金	10,492	10,526	11,397	11,569	11,958
財産収入	120	120	120	120	120
寄附金	200	200	200	200	200
繰入金	1,941	337	282	282	282
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
市 債	9,852	4,614	5,873	4,885	5,008
計	133,126	126,537	131,567	131,886	133,898

令和8年(2026年)1月末日時点での推計値

◆一般会計歳出計画

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
人件費	22,815	23,180	23,528	23,857	24,167
扶助費	43,110	43,809	44,933	46,174	47,522
公債費	8,421	9,507	9,950	9,990	9,933
物件費	21,792	20,411	20,663	20,924	21,188
維持補修費	450	450	450	450	450
補助費等	12,754	12,865	13,067	13,095	13,072
繰出金	8,233	8,428	8,632	8,821	9,039
投資及び出資金・貸付金	129	129	129	129	129
積立金	0	0	0	0	0
普通建設事業費(投資的経費)	15,422	7,758	10,215	8,446	8,398
計	133,126	126,537	131,567	131,886	133,898

令和8年(2026年)1月末日時点での推計値

